

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

①連結貸借対照表  
(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
現金預け金	486,908	805,603
コーポレートローン	7,434	190,556
買入金銭債権	22,483	23,420
商品有価証券	1,940	2,344
金銭の信託	23,200	18,500
有価証券	3,106,170	2,713,527
貸出金	4,033,232	4,397,009
外国為替	10,777	6,468
リース債権及びリース投資資産	17,728	17,964
その他資産	46,813	62,906
有形固定資産	43,442	41,580
建物	14,236	13,240
土地	20,451	20,329
建設仮勘定	0	68
リース資産	2,943	2,668
その他の有形固定資産	5,811	5,273
無形固定資産	6,129	7,479
ソフトウェア仮勘定	5,981	7,359
その他の無形固定資産	148	120
繰延税金資産	1,066	824
支払承諾見返	32,850	34,024
貸倒引当金	△40,141	△38,201
資産の部合計	7,800,036	8,284,008

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
預金	6,003,852	6,193,707
譲渡性預金	176,260	218,760
コーポレートマネー	250,049	149,292
売現先勘定	—	21,507
債券貸借取引受入担保金	515,791	832,391
コマーシャル・ペーパー	—	24,206
借入金	184,631	189,485
外国為替	110	135
信託勘定借	106	155
その他負債	58,374	63,121
賞与引当金	1,571	1,427
役員賞与引当金	28	30
退職給付に係る負債	31,724	29,987
役員退職慰労引当金	58	75
睡眠預金払戻損失引当金	1,057	1,063
ポイント引当金	95	98
特別法上の引当金	7	6
繰延税金負債	17,447	9,555
支払承諾	32,850	34,024
負債の部合計	7,274,021	7,769,032
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	7,326	8,153
利益剰余金	406,361	422,805
自己株式	△7,915	△12,116
株主資本合計	420,920	433,992
その他有価証券評価差額金	113,272	93,420
繰延ヘッジ損益	△6,761	△6,086
退職給付に係る調整累計額	△7,320	△6,713
その他の包括利益累計額合計	99,190	80,621
新株予約権	308	361
非支配株主持分	5,594	—
純資産の部合計	526,014	514,975
負債及び純資産の部合計	7,800,036	8,284,008

②連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
【連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
経常収益	129,180	142,867
資金運用収益	76,714	78,457
貸出金利息	42,647	42,888
有価証券利息配当金	33,301	34,629
コールローン利息	77	307
預け金利息	411	375
その他の受入利息	275	256
信託報酬	1	1
役務取引等収益	17,833	17,960
その他業務収益	22,502	33,634
その他経常収益	12,127	12,814
貸倒引当金戻入益	4,019	18
償却債権取立益	0	12
その他の経常収益	8,107	12,783
経常費用	85,739	111,262
資金調達費用	7,176	11,048
預金利息	2,219	1,790
譲渡性預金利息	192	84
コールマネー利息	1,607	2,436
売現先利息	—	101
債券貸借取引支払利息	1,134	2,354
コマーシャル・ペーパー利息	—	48
借入金利息	364	618
その他の支払利息	1,659	3,613
役務取引等費用	4,149	4,225
その他業務費用	13,680	29,913
営業経費	57,426	58,447
その他経常費用	3,306	7,627
その他の経常費用	3,306	7,627
経常利益	43,440	31,605
特別利益	46	4
固定資産処分益	46	3
金融商品取引責任準備金取崩額	—	1
特別損失	394	473
固定資産処分損	269	53
減損損失	124	420
税金等調整前当期純利益	43,092	31,136
法人税、住民税及び事業税	11,872	9,745
法人税等調整額	3,697	763
法人税等合計	15,570	10,508
当期純利益	27,522	20,627
非支配株主に帰属する当期純利益	269	304
親会社株主に帰属する当期純利益	27,252	20,323

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
当期純利益	27,522	20,627
その他の包括利益	△14,871	△18,359
その他有価証券評価差額金	△4,798	△19,641
繰延ヘッジ損益	△1,811	675
退職給付に係る調整額	△8,261	607
包括利益	12,650	2,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,389	1,754
非支配株主に係る包括利益	261	514

③連結株主資本等変動計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	6,351	383,063	△3,671	400,892
当期変動額					
剰余金の配当			△3,943		△3,943
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,252		27,252
自己株式の取得				△4,312	△4,312
自己株式の処分			△11	67	55
連結子会社株式の取得 による持分の増減		975			975
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	975	23,297	△4,244	20,028
当期末残高	15,149	7,326	406,361	△7,915	420,920

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	118,063	△4,950	940	114,053	304	7,145	522,396
当期変動額							
剰余金の配当							△3,943
親会社株主に帰属する 当期純利益							27,252
自己株式の取得							△4,312
自己株式の処分							55
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△975	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,790	△1,811	△8,261	△14,863	4	△575	△15,434
当期変動額合計	△4,790	△1,811	△8,261	△14,863	4	△1,551	3,617
当期末残高	113,272	△6,761	△7,320	99,190	308	5,594	526,014

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	7,326	406,361	△7,915	420,920
当期変動額					
剰余金の配当			△3,878		△3,878
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,323		20,323
自己株式の取得				△4,200	△4,200
連結子会社株式の取得 による持分の増減		827			827
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	827	16,444	△4,200	13,071
当期末残高	15,149	8,153	422,805	△12,116	433,992

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	113,272	△6,761	△7,320	99,190	308	5,594	526,014
当期変動額							
剰余金の配当							△3,878
親会社株主に帰属する 当期純利益							20,323
自己株式の取得							△4,200
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△827	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19,851	675	607	△18,569	52	△4,767	△23,283
当期変動額合計	△19,851	675	607	△18,569	52	△5,594	△11,039
当期末残高	93,420	△6,086	△6,713	80,621	361	—	514,975

## ④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	43,092	31,136
減価償却費	3,205	3,607
減損損失	124	420
株式報酬費用	59	52
貸倒引当金繰入額	△4,019	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△191	△144
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,332	△858
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	17
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	120	6
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3	2
資金運用収益	△76,714	△78,457
資金調達費用	7,176	11,048
有価証券関係損益(△)	△5,105	△2,359
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	169	20
為替差損益(△は益)	29,915	5,309
固定資産処分損益(△は益)	90	15
商品有価証券の純増(△)減	379	△403
その他の資産の増減額(△は増加)	2,291	△11,492
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△173	△253
その他の負債の増減額(△は減少)	△8,647	7,424
貸出金の純増(△)減	△311,372	△365,697
預金の純増減(△)	119,769	189,854
譲渡性預金の純増減(△)	18,373	42,499
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	23,367	4,853
コールローン等の純増(△)減	55,795	△184,058
売現先勘定の純増減(△)	—	21,507
コールマネー等の純増減(△)	△89,217	△100,757
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	125,922	316,599
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△21	△4,972
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	—	24,206
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,438	4,309
外国為替(負債)の純増減(△)	△51	25
信託勘定借の純増減(△)	7	48
資金運用による収入	84,818	83,946
資金調達による支出	△7,171	△10,327
小計	5,239	△12,887
法人税等の支払額	△14,860	△11,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,621	△24,041
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,309,209	△1,080,324
有価証券の売却による収入	926,553	1,094,417
有価証券の償還による収入	500,761	336,175
金銭の信託の増加による支出	△6,151	△386
金銭の信託の減少による収入	7,081	5,066
有形固定資産の取得による支出	△3,425	△2,193
有形固定資産の売却による収入	141	3
無形固定資産の取得による支出	△2,238	△1,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,512	351,353
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△3,943	△3,878
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
自己株式の取得による支出	△4,312	△4,200
リース債務の返済による支出	△225	△225
自己株式の売却による収入	0	—
ストックオプションの行使による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△946	△5,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,429	△13,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	94,443	313,722
現金及び現金同等物の期首残高	387,002	481,446
現金及び現金同等物の期末残高	481,446	795,168

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

## 注記事項

### 〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

#### [1] 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社  
会社名 中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社、中銀証券株式会社
- (2) 非連結子会社 2社  
会社名 中銀投資事業組合4号  
ちゅうざんアグリサポートファンド投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### [2] 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし  
(2) 持分法適用の関連会社 なし  
(3) 持分法非適用の非連結子会社  
会社名 中銀投資事業組合4号  
ちゅうざんアグリサポートファンド投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社  
会社名 おかやまキャピタルマネジメント株式会社  
持分法非適用の非連結子会社とみなされた当該会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社とみなされた当該他の会社等の名称  
会社名 株式会社ベスタコーポレーション、Marine Link株式会社  
投資事業等を営む非連結子会社で、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しており、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

#### [3] 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 7社

#### [4] 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法によっております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
① 有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 4年～40年  
その他 2年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、主として法人税法に基づく定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産  
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものについては零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額と差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上することとしております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準  
連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準  
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。

#### (10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

#### (11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

#### ・過去勤務費用

企業年金制度にかかるものについて、発生した連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理

#### ・数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理  
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により行っております。

#### (15) 重要なヘッジ会計の方法

#### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

#### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

#### (16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却することとしております。

#### (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### (18) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

### 〔追加情報〕

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

**〔連結貸借対照表関係〕**

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金	245百万円
株式	23百万円

2. 現先取引等により受入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。  
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 62百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,824百万円
延滞債権額	60,709百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	802百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	15,349百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	81,686百万円
-----	-----------

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

28,148百万円	
-----------	--

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,068,308百万円
その他資産	83百万円
計	1,068,392百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	832,391百万円
借入金	171,284百万円
預金	42,526百万円
売現先勘定	21,507百万円
コールマネー	1,093百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	94,056百万円
商品有価証券	117百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、先物取引差入証拠金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	6,100百万円
先物取引差入証拠金	1,165百万円
保証金	839百万円
中央清算機関差入証拠金	8,187百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付くことを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,500,087百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内のもの  
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1,395,417百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	77,520百万円
---------	-----------

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	5,082百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	74,937百万円
--	-----------

**〔連結損益計算書関係〕**

1. その他の経常費用には次のものを含んでおります。

貸出金償却	3百万円
株式等償却	2,628百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	24,926百万円
-------	-----------

3. 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

土地	1百万円
動産	1百万円
計	3百万円

4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

建物	30百万円
動産	22百万円
その他	0百万円
計	53百万円

5. 減損損失  
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。  
(イ)岡山県内

用途	営業用店舗等	4カ所
	遊休資産	1カ所
種類	土地及び建物	
減損損失額	340百万円	

(ロ)岡山県外

用途	営業用店舗等	3カ所
	遊休資産	2カ所
種類	土地及び建物	
減損損失額	31百万円	

(ハ)その他

用途	遊休資産	
種類	電話加入権	
減損損失額	48百万円	

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(420百万円)として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っている「グループ店」単位または支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグループ化しております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれが高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算出しております。

また、電話加入権の回収可能価額は、資産の使用見込みが無いこと、市場にて売却が見込めないことなどから、備忘価額まで減額しております。

**〔連結包括利益計算書関係〕**

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△21,890百万円
組替調整額	△6,732百万円
税効果調整前	△28,623百万円
税効果額	8,981百万円
その他有価証券評価差額金	△19,641百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△4,278百万円
組替調整額	5,250百万円
税効果調整前	971百万円
税効果額	△296百万円
繰延ヘッジ損益	675百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△833百万円
組替調整額	1,711百万円
税効果調整前	878百万円
税効果額	△271百万円
退職給付に係る調整額	607百万円
その他の包括利益合計	△18,359百万円

**〔連結株主資本等変動計算書関係〕**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	200,272	—	—	200,272	
合計	200,272	—	—	200,272	
自己株式					
普通株式	5,561	2,957	—	8,518	注
合計	5,561	2,957	—	8,518	

(注) 増加株式数2,957千株のうち、平成28年5月13日開催取締役会決議、平成28年11月11日開催取締役会決議及び平成29年2月2日開催取締役会決議による買受けによるものが、それぞれ1,563千株、944千株及び448千株あり、残りの0千株は単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類		新株予約権の目的となる株式の数(株)		当連結会計年度末高(百万円)	摘要
		当連結会計年度末	当連結会計年度末	増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	361	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,947	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,931	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,917	利益剰余金	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

**〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕**

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	805,603百万円
その他の預け金	△10,435百万円
現金及び現金同等物	795,168百万円

**〔リース取引関係〕**

オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	142
1年超	132
合計	275

## 〔金融商品関係〕

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループ（当行及び当行の連結子会社）は銀行業務を中心に金融サービスにかかる事業を行っております。グループ企業の中核をなす銀行業務として、主に預金業務により資金調達を行い、貸出業務や有価証券投資業務等により資金運用を行っております。

また、当行が保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させること及びお客さまのニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的にデリバティブ取引も行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、主として国内の法人、地方公共団体及び地方公社、個人に対する貸出金です。貸出金は、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越に区分され、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失損失を被る「信用リスク」や金利が変動することにより利益が低下ないし損失を被る「金利リスク」にさらされています。

有価証券、商品有価証券及び買入金銭債権は、主に株式、債券及び外国債券、信託受益権です。これらは、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しており、発行体の「信用リスク」、「金利リスク」、有価証券等の価格の変動に伴って資産価値が減少する「価格変動リスク」及び為替相場が当初の予定と相違することによって損失が発生する「為替リスク」にさらされています。また、市場の混乱等により市場において取引ができないことや、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る「市場流動性リスク」にさらされています。（※「金利リスク」「価格変動リスク」「為替リスク」を総称して「市場リスク」といいます。）

預金及び譲渡性預金は、主として国内の法人、地方公共団体及び地方公社、個人に対する円建及び外貨建てであり、預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別荘預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金、特別勘定預金に区分されます。調達である預金は、運用である貸出金・有価証券との期間のミスマッチや予期せぬ預金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る「資金繰りリスク」や「金利リスク」にさらされています。

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ取引、金利キャップ取引）、通貨関連取引（通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引、ノンデリバティブ・フォワード取引）、債券関連取引（債券先物取引、債券オプション取引）、株式関連取引（株式先物取引、株式オプション取引）、クレジットデリバティブ取引（クレジット・デフォルト・スワップ取引）などです。当行におけるデリバティブ取引は、当行が保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させること及びお客さまのニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的としている一方、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）での利用については、一定のポジション枠、損失限度額を定めた上で限定的に取扱っております。

上記のうち、ヘッジ目的のデリバティブ取引は、行内規程等に定めるヘッジ方針（金利リスク等の軽減）に基づき実施しており、貸出金、有価証券を対象とした金利スワップ取引及び外貨建て有価証券や預金とした通貨スワップ取引等があります。なお、ヘッジの有効性の評価方法として、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等（一定の「残存」期間毎にグルーピングのうえ特定するほか、一部については個別に対応させて評価しております。また、為替変動リスクのヘッジについては、通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建て債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

#### (3) 金融商品にかかるリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。当行では、経営体力の範囲内で、リスクに見合ったリターンを確保できる取引を行い、健全な資産構造を構築するため、各業務部門にわたる多様な取引に内在する信用リスクについて、それぞれの特性に適合したリスク評価方法及び管理方法を定め、適切に管理することを基本方針とし、「信用リスク管理基準」及び各種規程に則り、適切に管理しております。

信用リスク管理体制は、審査・管理部門が営業推進部門（営業店及び営業部門）における個別案件の信用リスクを管理し、審査・管理部門及び営業推進部門から組織・業務が独立した「リスク統括部」が信用リスク管理統括部署として信用リスク全体を統括管理しております。また、信用リスク管理の内部監査を担う与信監査担当を監査部門に設置し、信用リスク管理に関する監査体制を構築しております。

信用リスク管理方法として、具体的には、「債務者格付」「自己査定」等を通して与信先の企業実態を多面的に把握することにより、個別案件の審査、与信実行後の管理、債引・引当を適切に実施しております。また、ポートフォリオ管理の観点から、「与信残高の構成」や「信用リスク量」、「信用コスト」を控除した収益」等をモニタリングすることにより、信用リスクのコントロールと安定的な収益の増強を目指しております。

なお、信用リスク量については、信用リスク管理計画で定めた限度額の範囲内であることを検証するとともに、自己資本の充実度を評価するためのストレス・テストを実施し、結果を定期的に取締役会等へ報告しております。

与信集中リスクについては、「債務者別」「業種別」「国別」に与信限度を設けて管理しており、その状況を定期的に取締役会等へ報告しております。

また、大口与信先の管理については、「与信管理委員会」において、大口与信先の企業実態を多面的に調査・分析し対応策を検討のうえ、常務会で審議を行うとともに、結果を定期的に取締役会に報告するなど、適切に管理する体制としております。

##### ② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利や為替、株式等の市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行では、市場リスクの状況を現在価値変動と資金利益変動の両面から把握・分析するとともに、ストレス・テストを行うなど多面的に評価することを市場リスク管理の基本方針としております。市場リスク管理の枠組み・制度については「市場リスク管理基準」に、また具体的な管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

市場リスク管理体制は、市場運用部門（フロント・オフィス）と事務管理部門（バック・オフィス）を分離し、さらにリスク管理部門（ミドル・オフィス）を設置して相互に牽制する体制としております。

市場リスク管理方法として、市場業務における有価証券等の売買により売買益を担うトレーディング業務については、取引限度や損失限度額を設け、一定額以上の損失が生じないように管理しております。バンキング業務（投資有価証券業務）については、中長期的に安定収益を確保するため、ALM分析やVaR（バリュアット・リスク）による分析などにより、リスクとリターンとのバランスに配慮したリスク管理運営を行っております。なお、市場業務については、市場リスクを中心として、信用リスク及び流動性リスクを含めて機動的に管理できる体制を整備しております。

預貸金業務を含めた銀行全体の市場リスクの管理については、金利リスク量の計測をはじめとして多面的にリスクの状況分析を行い、リスク管理委員会及びALM委員会において、資産・負債の総合的な管理という観点から議論のうえ、運用・調達方針の検討を行っております。

##### 市場リスクに係る定量的情報

（リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用している金融商品）

当行では、市場リスク量をVaRにより計測し、限度額の管理並びにストレス・テストなどを行い、リスクを多面的に把握・評価し、管理しております。

前提条件として、価格や金利の変動が正規分布に従うと仮定する分散共分散法を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99.9%、保有期間をバンキング業務は125営業日、トレーディング業務は10営業日としております。金融商品のうち、株式（非上場株式を除く）・投資信託・その他資産については価格変動リスク、債券・預金・貸出金等については金利リスクとして計測し、価格変動リスクと金利リスクとの相関（注）を考慮しております。

（注）一般的に平時においては、株価が上昇した時は金利も上昇し（債券価格は下落）、また逆に、株価が下落した時は金利も低下（債券価格は上昇）するなど、株価と金利は順相関の関係（株価と債券価格は逆相関）にあります。当行の市場リスク量は、この相関関係を考慮しておりますので、価格変動リスクと金利リスクを単純合算した値よりも小さくなります。なお、市場環境の急激な変化などのストレス時には、上記の相関関係通りの動きとならない可能性がありますので、別途ストレス・テストや資本配賦運営等により補完する体制としております。

平成29年3月31日（当期決算日）の市場リスク量は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

市場リスク量	149,018
バンキング業務	148,912
（価格変動リスク）	(106,922)
（金利リスク）	(62,826)
（相関考慮）	(△20,836)
トレーディング業務	106

なお、当行では、市場リスク計測の有効性を確認するため、VaRと損益を比較するバック・テストングを定期的に行っております。なお、比較する損益は、VaR計測時のポートフォリオを固定した場合において発生したと想定される損益を使用しております。バック・テストングの結果、市場リスク計測モデル・計測手法等には問題がないと判断しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をもとに一定の前提条件を置き統計的に算出した値であるため、前提条件を超えたりリスクは捕捉できない場合があります。このため、別途ストレス・テスト等により補完する体制としております。（リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品）

当行では、非上場株式については、市場リスク計測の対象外としております（信用リスクで計測）。

##### ③ 流動性リスクの管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「資金繰りリスク」）、並びに市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「市場流動性リスク」）をいいます。

当行では、資金繰り運営の重要性を認識し、安定した資金繰り運営を行うことを資金繰りリスク管理の基本方針としております。また、商品ごとの市場規模、流動性等その市場特性等を勘案し、市場流動性に十分配慮することを市場流動性リスク管理の基本方針としております。資金繰りリスク管理、市場流動性リスク管理の枠組み・制度については「流動性リスク管理基準」に、また具体的な管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

流動性リスク管理体制は、資金繰りリスクについては、実際に資金繰りを行う「資金繰り管理部署」とその資金繰り状況を監視する「資金繰りリスク管理部署」を分けて設置しており、厳重な資金繰り管理を行っております。

流動性リスク管理方法として、資金繰り管理部署は、市場業務を中心に各業務にかかる日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めております。資金繰りリスク管理部署は、流動性の高い資産の保有方針や市場調達の設定など資金繰りリスク管理方針を定め、資金繰り管理部署の資金繰りの状況に問題がないか監視しております。

なお、当行では、預金による調達が大半を占めており、資金繰りは安定しておりますが、不測の事態に備えて、保有有価証券を活用した市場調達など、調達手段の多様化も図っております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることとなります。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	805,603	805,603	—
(2) 商品有価証券	2,344	2,344	—
(3) 金銭的信託	18,500	18,500	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	18,333	18,899	565
その他有価証券	2,679,629	2,679,629	—
(5) 貸出金	4,397,009		
貸倒引当金（※1）	△36,862		
	4,360,146	4,397,731	37,584
資産計	7,884,557	7,922,707	38,150
(1) 預金	6,193,707	6,194,112	404
(2) 譲渡性預金	218,760	218,778	18
(3) 債券貸借取引受入担保金	832,391	832,391	—
負債計	7,244,859	7,245,282	423
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,346)	(2,346)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(8,757)	(8,757)	—
デリバティブ取引計	(11,104)	(11,104)	—

（※）連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

##### （注1）金融商品の時価の算定方法

###### 資産

###### (1) 現金預け金

預け金については、満期のないものまたは預入期間が短期間（1年以内）のものでもあり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該簿価を時価としております。

###### (2) 商品有価証券

トレーディング業務のために保有している債券等の有価証券については、売買参考統計値または売買参考統計値を参考とした基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「〔有価証券関係〕」に記載しております。



(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は売買参考統計値または売買参考統計値を参考とした比準価格、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私簿債は、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーレートに内部格付に基づく区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、「手形貸付」「商業手形」「当座貸越」については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

「証書貸付」については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、現在価値を算定しております。使用する割引率は、事業者向け・地方公共団体向け・地方公社向け貸出については、リスクフリーレートに、内部格付ごとの信用リスク要因を上乗せした利率を用いております。個人向け貸出金については、連結決算日時点の新規貸出利率を用いております。なお、将来キャッシュ・フローの見積もりにあたり、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、次の金利変更日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していると想定されることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

預金のうち、「当座預金」「普通預金」等の要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

「定期預金」「定期積金」等及び「譲渡性預金」については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグループ化し、連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ取引、金利キャップ取引)、通貨関連取引(通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引、ノンデリバティブ・フォワード取引)、債券関連取引(債券先物取引、債券オプション取引)、株式関連取引(株式先物取引、株式オプション取引)、クレジットデリバティブ取引(クレジット・デフォルト・スワップ取引)などであり、取引所の価格、割引現在価値、オプション価格計算モデルや取引金融機関から提示された価格等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)(※2)	5,555
②投資事業組合出資金(※3)	10,007
③外貨外国株式(※1)	0
④ワラント(※1)	0
合計	15,564

(※1) ①、③及び④については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について2,628百万円減損処理を行っております。

(※3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(※1)	768,719	—	—	—	—	—
有価証券	365,195	532,113	559,181	317,365	189,550	458,346
満期保有目的の債券	—	6,935	—	5,099	6,298	—
うち国債	—	6,935	—	5,099	6,298	—
その他有価証券のうち満期があるもの	365,195	525,177	559,181	312,266	183,251	458,346
うち国債	134,641	275,854	202,108	79,679	22,853	177,321
地方債	51,214	90,842	93,667	65,516	55,271	206,987
社債	51,213	109,754	80,545	29,701	5,619	48,434
その他	128,124	48,725	182,859	137,369	99,507	25,602
貸出金(※2)	1,237,222	954,721	649,041	376,129	386,801	696,736
合計	2,371,137	1,486,834	1,208,222	693,494	576,351	1,155,082

(※1) 預け金のうち、期間の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない65,534百万円、期間の定めのないもの30,822百万円は含めておりません。

(注4) 預金、譲渡性預金及び債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	5,795,715	346,849	51,143	—	—	—
譲渡性預金	218,400	360	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	832,391	—	—	—	—	—
合計	6,846,506	347,209	51,143	—	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,883百万円
退職給付に係る負債	10,349百万円
減価償却費	3,214百万円
ソフトウェア	3,079百万円
その他有価証券評価損	2,790百万円
繰延ヘッジ損	2,784百万円
有価証券評価減	1,460百万円
固定資産減損損失	1,057百万円
賞与引当金	497百万円
その他	1,646百万円
繰延税金資産小計	37,763百万円
評価性引当額	△2,801百万円
繰延税金資産合計	34,962百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価益	△43,324百万円
固定資産圧縮積立金	△229百万円
繰延ヘッジ益	△112百万円
有価証券みなし譲渡損	△24百万円
その他	△1百万円
繰延税金負債合計	△43,693百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	△8,731百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.2%
評価性引当額	2.9%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%

【企業結合等取引】

共通支配下の取引等

1. 当行及び連結子会社による連結子会社株式の追加取得  
当行及び連結子会社は、平成29年3月15日付で連結子会社である中銀リース株式会社の普通株式を追加取得致しました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容  
中銀リース株式会社(リース業等)

②企業結合日  
平成29年3月15日

③企業結合の法的形式  
非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

ガバナンス強化及び連結収益力向上の観点から、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金預け金 5,280百万円

取得原価 5,280百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

827百万円

【資産除去債務関係】

当行では、芳賀データセンターについて退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

【重要な後発事象】

自己株式の取得

当行は、資本効率の向上及び発行済株式総数の減少を通じて、株主への利益還元を図る事並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成29年5月12日開催の取締役会において普通株式上限450千株、取得価額の総額600百万円、買付期間を平成29年5月15日から平成29年6月9日までとする市場買付による自己株式の取得を決議し、平成29年6月7日までに381千株を599百万円で取得しました。

自己株式の消却

当行は、保有している自己株式の一部について、市場への再放出による潜在的希薄化懸念を払拭し、株主への利益還元を明確化するため、平成29年6月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、普通株式5,000千株を平成29年6月30日付で消却することを決議し、平成29年6月30日付で普通株式5,000千株を消却致しました。